

八戸都市計画区域の 整備、開発及び保全の方針

平成16年5月

青 森 県

目 次

1. 都市計画の目標	1
(1) 基本的事項	1
都市計画区域の範囲及び規模	1
基準年次及び目標年次	1
(2) 都市づくりの基本理念	1
(3) 地域ごとの市街地像	3
八戸市市街地	3
下田町市街地	4
百石町市街地	4
2. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針	6
(1) 区域区分の決定の有無	6
(2) 区域区分の方針	6
おおむねの人口	6
産業の規模	6
市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係	7
3. 主要な都市計画の決定の方針	7
(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	7
主要用途の配置の方針	7
市街地における建築物の密度の構成に関する方針	9
市街地における住宅建設の方針	10
市街地において特に配慮すべき問題等を有する区域の土地利用の方針	10
市街化調整区域の土地利用の方針	11
(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	12
交通施設の都市計画の決定の方針	12
下水道及び河川の都市計画の決定の方針	14
その他の都市施設の都市計画の決定の方針	16
(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	17
主要な市街地開発事業の決定の方針	17
市街地整備の目標	18
(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	18
基本方針	18
主要な緑地の配置の方針	18

八戸都市計画整備、開発及び保全の方針の決定

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように決定する。

1. 都市計画の目標

(1) 基本的事項

都市計画区域の範囲及び規模

八戸都市計画区域(以下「本区域」という)の範囲は、八戸市全部及び百石町の全部と下田町の一部を対象とする広域都市計画区域であり、その規模は次のとおりである。

区 分	市 町 村	範 囲	規 模
八戸都市計画区域	八戸市	行政区域の全部	約 21,397ha
	百石町	行政区域の全部	約 2,144ha
	下田町	行政区域の一部	約 1,148ha
合計	3 市町	-	約 24,689ha

基準年次及び目標年次

おおむね 20 年後の都市の姿を展望した上で、都市計画の基本方針を示す。

なお、都市施設、市街地開発事業については、優先的におおむね 10 年以内に整備するものを整備の目標として示す。

基準年	目標年次
平成 1 2 年	平成 3 2 年

(2) 都市づくりの基本理念

本区域は、青森県南東部に位置している。地形はおおむね平坦でなだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がっている。

本区域の中心をなす八戸市は人口規模で県下第二の都市であり、八戸広域生活・経済圏全体の商業・業務、文化、行政、広域アクセスの拠点となっている。また下田町にはインターチェンジに隣接して大型商業施設が立地しており、周辺都市から顧客の吸引を行っている。

本区域は、昭和 26 年の八戸港の重要港湾指定や昭和 39 年の新産業都市の指定に伴う

急速な工業集積が進むとともに、水産業の発展や都市化の進展に伴い人口が大幅に増加したが、近年は中心都市である八戸市では人口が横ばいであり、百石町や下田町では人口は増加傾向となっていることから区域全体としては微増傾向を維持している。

これらの人口増加は主に市街化調整区域や都市計画区域外で目立っており、逆に市街化区域では人口が減少していることから、都市計画の主旨に沿った人口の適切な誘導が大きな課題となっている。

土地利用としては、空洞化が進行しつつある八戸市の中心市街地の活性化を図るとともに、東北新幹線が開通した八戸駅周辺や臨海部などの物流や物販、レジャー等の機能集積地区、下田町の大型商業施設地区など核となる地区を区域の発展に活用することにより、本区域全体で適切な役割分担を実現していくことが課題となっている。

八戸広域生活・経済圏の中心都市として位置づけられる八戸市を中心に、各都市が相互に連携を図りながら、効率的で魅力ある都市づくりを進めていくものとし、本区域の都市づくりの目標を次のように定める。

都市環境の整った暮らしやすい都市づくりの実現

- ・ 現状の市街地の中に住民の暮らしの場や産業の場などを適切に配置し、それぞれのゾーンの中で充実したコンパクトな市街地形成を進める。
- ・ 環境面に配慮し、本区域全体において保全を図る場と都市として充実を目指す場等メリハリのある都市構造を目指す。
- ・ まちなか居住や就業支援、子育て支援など都市サービスの充実と均衡のとれた人口構成の実現を目指し、多世代が交流できるコミュニティ拠点づくりなど暮らしやすさの選択の幅を広げる。
- ・ まちに美しい風景と快適さを、暮らしにゆとりと文化のかおりを実現し、暮らしたくなるまちづくりを推進する。

生きがいのもてる都市づくりの実現

- ・ 高齢化等に対応したバリアフリーや環境に対する配慮から、公共交通の充実や、鉄道駅に重点をおいたまちづくりを進める。
- ・ 本区域のもつ財産を活かしたまちづくりを進めることで、区域に愛着と誇りをもてる都市を目指す。
- ・ 住民が愛着と誇りを持ち、さらに都市や地域に対する意識を深め、まちづくりに参画することで、協働のまちづくりを進める。
- ・ 住民自身が自らの住む町を自らの手でつくるという意識を持ち積極的に参加するまちづくりを進める。

総合的な産業展開を行う都市づくりの実現

- ・ 本区域の各種産業が活気を持ち、活力を生むとともに、市民生活と連携し、交流する都市形成を図る。

- ・ 産業の活性化に向けて、情報化や多様な就業形態、ネットワーク形成などの促進に対して支援を行う。
- ・ 八戸市において、本区域内、区域外の周辺都市だけでは保持できない高次都市機能等を担い、周辺都市に対して中核的な役割を果たしていく。

広域的なインフラを活用する都市づくりの実現

- ・ コンパクトな市街地を中心に、周辺都市や区域内都市から誰もが容易にアクセスでき、交流できるように鉄道やバスのネットワークの強化を図る。
- ・ 本区域のもつ鉄道、道路、海路という広域的なインフラを活用し、産業、観光、交流等の活発化を目指す都市づくりを進める。

(3) 地域ごとの市街地像

現在の市街地を基本として、効率的な市街地の維持・形成を図る。八戸市の中心市街地での機能集積を図るとともに、八戸市の交通結節点等拠点地区や下田町、百石町と適切な機能分担を図り、かつ広域交通ネットワークで連携し、全体として一体の区域形成を目指す。

また、市街化調整区域に分布する農地、集落地、山林などについては、今後とも重要な生産環境や自然環境として保全を図ることを基本として、集落地環境の整備を進めるとともに、都市計画上必要がある場合には市街化区域への編入を検討する。

地域(都市)ごとの市街地像は次のとおりである。

八戸市市街地

八戸市は八戸広域生活・経済圏の中心都市として発展してきた都市であり、中心市街地は広域商業、サービス拠点に位置づけられ、商業・業務、文化、交流等の高次都市機能の集積が進んでおり、さらに新たな都市拠点として、東北新幹線八戸駅周辺の拠点形成などが進められている。

新幹線、東北縦貫自動車道、航路などによって県内はもとより国内、世界とネットワークしており、北東北の拠点都市として発展を続けている。

今後も区域の中心都市としての機能を果たすために、「パワーのある・パワーが生まれる都市」、「くらしやすさと文化をはぐくむ都市」、「協働を礎にした愛着と誇りのある八戸づくり」を目標とし、「えがおが生まれる えがおが集まる都市」を将来像として都市づくりを進める。

そのために、八戸市中心市街地の環境改善、活性化を図っていくとともに、主要な拠点として、八戸駅周辺の都市拠点、臨海部の工業や物流、水産業の拠点、東北縦貫自動車道八戸線の北インターチェンジを中心とする情報産業・連携拠点、南部の産学連携・学術拠点等を配置する。

下田町市街地

下田町は、八戸広域生活・経済圏と十和田・三沢広域生活・経済圏の境界に位置する都市であり、八戸市、三沢市両市との関係が深くなっている。

豊かな自然環境に恵まれた町であるが、近年インターチェンジ周辺に大型商業施設が立地して広域から集客しており、人口も年々増加しているものの、市街化調整区域や都市計画区域外での人口の伸びが目立っているため、自然環境の保全とともに、各種都市機能の育成や適正な土地利用への誘導、また、市街地への人口の誘導を図ることが必要となっている。

単に都市の整備を進めるだけではなく、住民や交流人口にも必要とされ、利用される都市づくりを目指すために、「心ふれあうまち」、「木崎野の自然と調和するまち」、「歴史と文化の香るまち」、「誇りのもてるふるさと」を目標として、「心ふれあう希望のまち～ハートピア下田～」を将来像として都市づくりを進める。

そのために、既成市街地を中心市街地に位置づけるとともに、下田・百石インターチェンジを中心とした商業拠点や、既存の集積を生かした工業拠点、豊かな自然を活かした観光・レクリエーション拠点等を配置する。

百石町市街地

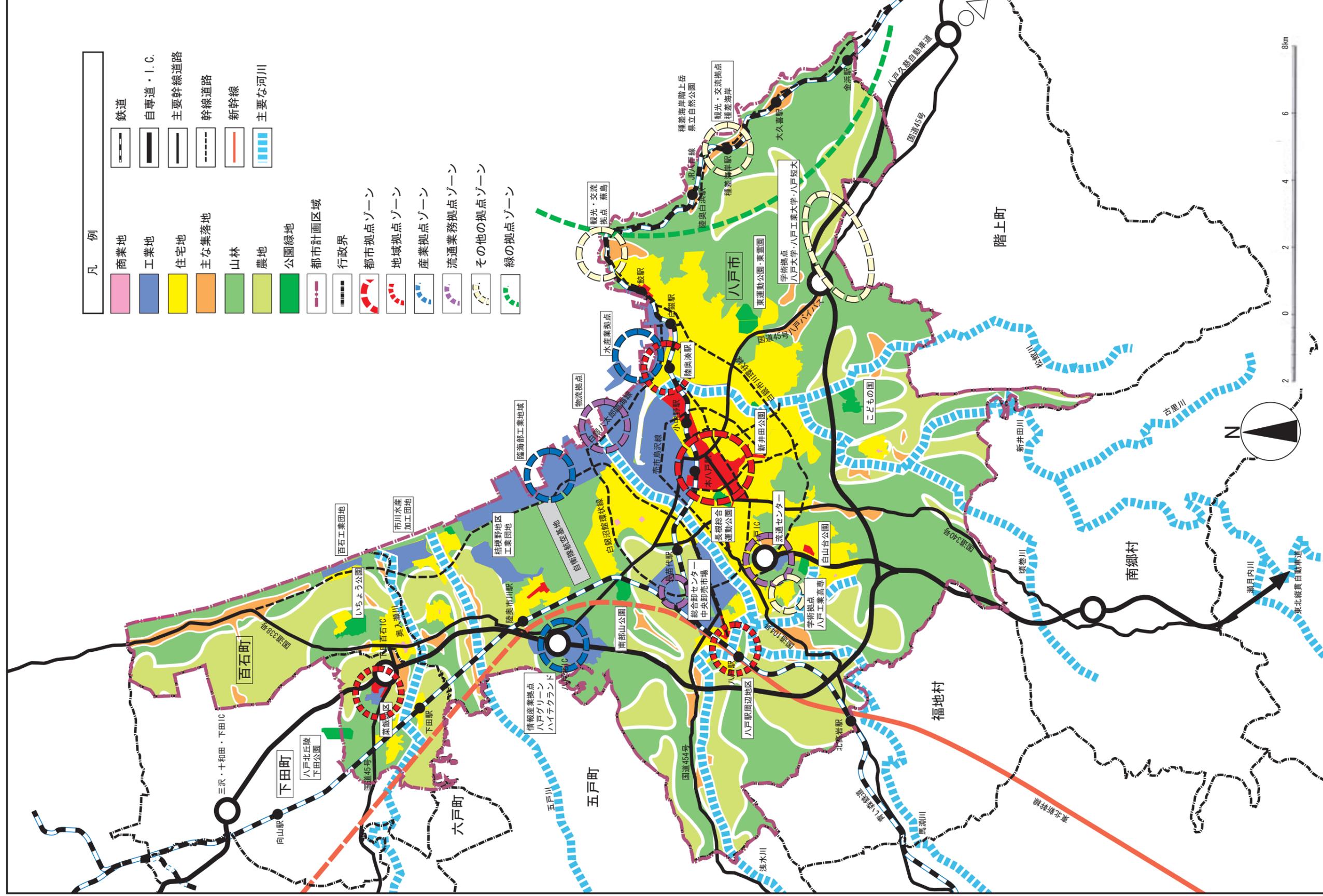
百石町は、下田町と同様に八戸広域生活・経済圏と十和田・三沢広域生活・経済圏の境界に位置する都市であり、八戸市、三沢市両市との関係が深くなっている。

太平洋に沿って南北に伸びた町で、国道 338 号を軸に市街地や集落地が形成されており、南部では計画的な大規模住宅地開発や運動公園などの整備が進められている。

人口は増加傾向にあり、市街化調整区域での人口の伸びが目立っている。

21世紀を展望し、「まちに美しい風景と快適さを」、「暮らしにゆとりと文化のかおりを」を目標に、「暮らしたくなるまち」を将来像として、ゆとりある暮らしを優先し、快適な生活環境と個性的な近郊都市の実現を目指すこととしており、広域から要請される新たな産業機能の配置、ベッドタウンからニューシティへの転換や景観形成など総合的な土地利用計画の実現を進める。

図 目標とする市街地像



・図は将来像を示したものであり、都市施設等の整備状況を示したものではありません。

2. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

(1) 区域区分の決定の有無

本都市計画に区域区分を定める。

なお、区域区分を定める根拠は以下のとおりである。

本区域は、青森県の八戸広域生活・経済圏の中心であり、都市計画区域全体の人口、産業の集積はともに増加傾向にある。また、世帯数の増加が高い水準で続いており住宅・宅地需要は今後とも増加するものと予想される。

こうしたことを踏まえ、無秩序な市街地の拡大を防止し、既存市街地周辺における宅地開発や新市街地の開発等を適正に誘導し、自然環境と調和のとれた市街地を計画的に形成していくために区域区分が必要である。

以上のことから区域区分を定めるものとする。

(2) 区域区分の方針

おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する

区分	年次	平成 12 年	平成 22 年
	都市計画区域内人口		256.2 千人
市街化区域人口		206.0 千人	212.6 千人

(注)市街化区域内人口は、保留された人口を含むものとする。

産業の規模

本区域の将来における産業規模を次の通り想定する。

区分	年次	平成 12 年	平成 22 年
	生産規模	工業出荷額	4,681.5 億円
卸小売販売額		10,384.0 億円	11,640.0 億円
就業構造	第一次産業	5.3 千人 (4%)	4.0 千人 (3%)
	第二次産業	34.9 千人 (28%)	36.5 千人 (29%)
	第三次産業	83.9 千人 (68%)	86.8 千人 (68%)

基準年卸小売販売額は平成 9 年データによる。

市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係

本区域における人口、産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案し、平成 22 年時点で市街化している区域及び当該区域に隣接しおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的市街化を図るべき区域を市街化区域とすることとし、市街化区域のおおむねの規模を次の通り想定する。

区分 \ 年次	平成 12 年	平成 22 年
市街化区域面積	6,054ha	6,081ha

(注)市街化区域面積は、平成 22 年時点における人口の保留フレームに対応する市街化区域面積を含まないものとする。

3 . 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

主要用途の配置の方針

a 業務地

八戸市は青森県における八戸広域生活・経済圏の行政、経済の拠点として発展してきた都市であり、国や県の出先機関、各種大企業支店や地方金融機関本支店等が集積している。今後とも、広域交通ネットワークの拡充による広域的な交流の増大や貿易や物流の増大に伴う業務機能の拡充などに対応するために八戸広域生活・経済圏の中心である八戸市中心市街地地区での官公庁や金融保険業などを中心とする業務機能の集積を図る。

また、八戸駅東口周辺地区には、広域的なゲート・交流拠点にふさわしい業務機能の集積を図る。このほか、下田町や百石町の町役場を中心とする地区で、業務機能の維持を図る。

b 商業地

八戸市は八戸広域生活・経済圏の古くからの商業の中心であり、一次商圈は八戸広域生活・経済圏のほぼ全域に達するほか、岩手県の北部にまで及んでいる。

しかし、八戸市中心市街地地区の商業については衰退傾向にあり、中心市街地の活性化を図っていくために、各種市街地開発事業等を活用した商業機能の更新や隣接する公園緑地、文化施設などと連携した商業地の核づくり、魅力ある商業軸の形成、駐車場の集約化等による機能拡充、高度利用の促進による都心居住の誘導を図る。

また、広域観光・交流の拠点としての八戸駅周辺や下田・百石インターチェンジ周辺、海や港と連携をとった陸奥湊周辺地区などで、それぞれ特色のある商業機能の集積を図る。

このほか、八戸市の湊地区には地区の商業核を配置し、その機能の充実を図る。

また、一般商業地として、中心商業地の周辺や鉄道駅の周辺並びに各住区の中心及び百石町中央町地区に、日常の購買需要をまかなう地区中心的商業地区を配置する。

c 工業地

素材型工業を中心とした臨海部の工業用地等については、今後の北東北の国際貿易、物流拠点としての位置づけをふまえ、既存工業の技術の高度化、エネルギー、資源リサイクル分野及びその関連事業の積極的な集積を図るとともに、さらなる流通施設等の整備を図る。

同じく臨海部の水産加工団地については、冷凍、冷蔵、加工等の水産加工機能の充実に努める。

情報産業・連携拠点に位置づけられる八戸グリーンハイテクランドについては、都市基盤整備を推進するとともに、高度技術産業の誘致促進、大学や公設試験研究機関を含めた産・学・官の連携強化や経済のソフト化・サービス化に対応する産業支援サービスの集積を促進する。

d 流通業務地

東北縦貫自動車道八戸線八戸インターチェンジや八戸北インターチェンジなどを介して区域や広域とのアクセスのよい長苗代地区の中央卸売市場や総合卸センター、北白山台のトラック輸送を中心とした流通センターについてはその機能を維持するとともに、区域の拡充、事業の共同化や協業化、情報システムの導入を推進する。

臨海部については、既往施策による物流機能の拡充を図るとともに、北米に最も近い「ファーストポート」としての優位性を生かし、貿易支援機能の充実や国際経済交流を促進し、貿易の振興を図る。

e 住宅地

八戸市は、八戸広域生活・経済圏の中心都市として市街地整備が進められ、昭和 50 年代までは急激な人口の増加が続き、土地区画整理事業などにより住宅市街地の整備が進められてきた結果、市街化区域に対する施行率は現在で 3 割強となっている。しかし、一方で行き止まり道路が多く、計画的に整備されてこなかった防災上問題のある市街地も残っており、対応が必要となっている。

昭和 60 年代以降は人口の伸びは低下し、八戸市全体としては横ばいとなっているが、中心市街地では空洞化による人口減少が続いており、また、高齢化も進行している。八戸市では、人口分布は外延化しつつあり、市街化調整区域で人口が増加しつつあるとともに、下田町や百石町でも市街化調整区域や都市計画区域外で大きな人口の伸びが見られる。

中心市街地での人口定着や適正な位置での開発誘導・人口定着を進めることにより、効率の良いバランスのとれた住宅市街地形成を図っていくとともに、面的な整備を推進し、防災上の問題の解消や快適で良好な住環境をもった住宅市街地の形成を図っていく必要

がある。

八戸市中心部については、高度利用を進め定住人口の確保を図るとともに、すでに土地区画整理事業が完了した地区や、事業中の八戸新都市地区、売市第一地区、売市第二地区、新井田第一地区、八戸駅西地区、田向地区等については良好な住宅地と位置づける。

旭ヶ丘周辺、中居林、市川、高館、根城地区などについては地区計画制度の導入により居住環境の改善に努める。

今後の市街化調整区域での計画的な住宅開発については、人口フレームの範囲内で市街化区域への編入の可能性を検討し、住宅地として位置づける。

市街地における建築物の密度の構成に関する方針

a 業務地

高密度利用を図るべき地区としては、八戸市において特に業務機能の拠点となる中心市街地地区を位置づけ、中密度利用を図るべき地区としては、八戸市のその他の商業地域等で業務集積を図るべき中心市街地周辺地区、八戸駅周辺地区を位置づける。

必要な業務機能確保を図るため、高密度利用を図るべき地区においては、利用される容積率が 600%程度、中密度利用を図るべき地区においては、利用される容積率が 400%程度を予定するものとする。

b 商業地

高密度利用を図るべき地区としては、八戸市において特に商業機能の拠点となる中心市街地地区を位置づけ、中密度利用を図るべき地区としては、八戸市のその他の商業地域等で商業集積を図るべき中心市街地周辺地区、八戸駅周辺地区、陸奥湊駅周辺地区、百石町中央地区を位置づける。

必要な商業機能確保を図るため、高密度利用を図るべき地区においては、利用される容積率が 600%程度、中密度利用を図るべき地区においては、利用される容積率が 400%程度を予定するものとする。

高密度利用を図るべき地区である八戸市の中心市街地地区については、発生集中する自動車の円滑な交通流動を確保するため未整備な都市計画道路の整備の推進を図るとともに、快適で安全な魅力ある歩行者空間の整備や駐車機能の拡充を図る。

c 工業地

工業地については、基本的にすべての地区を低密度の利用を図るべき地区とする。

d 流通業務地

流通業務地については、基本的にすべての地区を低密度の利用を図るべき地区とする。

e 住宅地

住宅地については基本的に低密度の利用を図ることとするが、高密度利用を図るべき地区として、八戸市の中心市街地地区において業務機能・商業機能の高密度利用を図るべき地区を位置づけ、中密度利用を図るべき地区としては、八戸市及び百石町の業務機能・商業機能の中密度利用を図るべき地区を位置づける。

高・中密度利用を図るべき地区においては、住宅施設が商業業務地区の一体的な環境を阻害しないように、住宅施設の配置に配慮する。

市街地における住宅建設の方針

a 基本方針

既成市街地のなかで、十分な基盤整備が行われないうまま市街化が進行している地区については、生活環境や防災環境の改善を図るために、都市基盤の整備に合わせて住宅の不燃化や共同化を推進する。うち、八戸市の湊地域などを中心とする地区においては、ゆとりある歩行空間やオープンスペースを確保しながら、古くから残る街の面影を保全・活用していく。

さらに、八戸市の市街化調整区域での人口増加、下田町や百石町の人口増加に対応するために、市街化区域において面的整備による住宅供給の誘導や計画的な民間住宅開発の誘導を進める。

八戸ニュータウンやその他土地区画整理事業などにより良好な住環境が整備された地区などについては、地区計画や建築協定などを導入し、環境の維持・保全に努める。

一方、八戸市の中心市街地においては、商業機能や業務機能などだけでなく、積極的に中高層住宅の供給を促進することにより定住人口の確保を図るとともに、ゆとりある歩行空間やオープンスペースの確保に努める。

公営住宅の建て替えにあたっては、「青森県住宅建設五箇年計画」に基づき推進するものとし、高齢化社会に対応したバリアフリー仕様の住宅供給を図る。

b 住宅建設の整備方向

既存の公的住宅の建替えや環境共生型公営住宅の建設、中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給を促進するとともに、面的整備事業や民間開発の誘導による住環境の改善、宅地の供給や住宅地の整備を推進する。八戸新都市地区等については、新しいライフスタイルを提供する総合的な居住環境モデルとして整備を図る。

市街地において特に配慮すべき問題等を有する区域の土地利用の方針

a 土地の高度利用に関する方針

八戸市の中心市街地においては、業務機能や商業機能の高度利用を図るとともに、空洞化を防止するための住宅機能の導入を図るべき地区であることから、市街地再開発事業等の導入を促進し、さらなる土地の高度利用と都市機能の充実を図る。

また、広域のゲート・交流拠点として新たな拠点となる八戸駅周辺地区や、区域の北東部の中心となる陸奥湊駅周辺地区については、拠点として今後とも商業業務機能の集積、拡大が必要と考えられるため、土地の高度利用を推進する。

b 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

八戸駅周辺地区については、新幹線の開通にともなう商業業務機能等広域ゲート・交流拠点の機能の集積を図るために、駅西地区において土地区画整理事業を推進し土地利用の転換を図る。

八戸市の中心市街地地区については、本区域を含む広域の拠点として活性化を図るため、不適切な用途の混在を防止する。さらに、工業系土地利用については工業系の用途への純化を促進するとともに、工業系の用途の中で用途の転換や複合化が進行しつつある地区については、相互の機能の混在が生じないように用途の区分に配慮する。

c 居住環境の改善又は維持に関する方針

無秩序に開発され居住環境上問題のある地区については、地区計画制度等の導入を図り、積極的に改善に努めるとともに、計画的に整備された地区や良好な居住環境をもつ地区についても、地区計画により環境の維持を図っていく。

d 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

市街地内の軸を形成し、市街地内に貴重なオープンスペースを提供している馬淵川や新井田川などの河川や、区域の歴史を物語る八戸城跡、根城跡、寺社境内地などの歴史的環境は、市街地における貴重な緑地や風致であり、積極的に保全していく。

市街化調整区域の土地利用の方針

a 優良な農地との健全な調和に関する方針

本区域では、馬淵川、新井田川、浅水川の各河川の上流地区に現在良好な水田地帯、畑作地帯が形成されており、各種の農業投資が行われている。また、北東北一をほこる飼料コンビナートを背景に畜産も比重を増してきており、さらに野菜や花きなどの施設園芸も展開されている。近年農業粗生産額、農家戸数、農地面積ともに減少傾向にあり、後継者も不足しているが、農業は本区域において依然として基幹的な産業のひとつであることから、地域の特性を生かした農業が展開されるよう優良農地を保全していく。

b 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

市川地区海岸部、是川地区、櫛引地区の保安林や市街地西部の国道454号北側に多く指定されている急傾斜地崩壊危険区域などを中心とする市街地周辺に位置する林地は、水源涵養を主体に、土砂流出防備、急傾斜地の災害防止等のため、これらの区域の保全を図る。

また、市街地周辺の農地については、生産の場であるとともに水害を予防する防災的

な機能を持っていることから、今後とも適切な保全を図る。

c 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

県立自然公園に指定されている種差海岸一帯の自然環境の維持保全に努めるほか、丘陵地の森林や市街地周辺部の樹林地の保全に努める。

d 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

計画的な市街地整備の見通しがある地区については、良好な住宅地整備の見通しが明らかになった時点において、農林漁業及び良好な自然環境の維持等と必要な調整を行いつつ、保留された人口フレームの範囲内において市街化区域への編入を行う。

(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

交通施設の都市計画の決定の方針

a 基本方針

ア) 交通体系の整備の方針

本都市計画区域では、国道45号をはじめ104号、338号、340号、454号等の放射状の道路ネットワークとなっているため、都心部に通過交通が流入しやすく、また環状線の整備の遅れから都心以外の地区相互の交通の利便性が低くなる構造となっている。東北縦貫自動車道八戸線の本区域での開通により通過交通のシフトが期待できるものの、区域の中心都市としての八戸市へ集中する交通を円滑に処理するために、既存の放射幹線道路に環状幹線道路を組み合わせた道路網体系を構築する。

鉄道は、JR東北本線、JR八戸線、青い森鉄道線が区域内を通過しており、住民の足となっているが、特にJR八戸線についてはダイヤの充実やスピードアップが求められている。また、東北新幹線が八戸駅まで開通したため広域からのアクセシビリティが向上しており、さらに青森までの開通が望まれている。

本区域では、今後の世帯数の増加や広域ネットワークの充実、交流機会の増加などを要因として区域内や他都市圏とを結ぶ交通の増加が予測されることから、次のような方針に基づく体系的な交通網の整備を進めていく。

- ・ 産業や交流の活性化を図るとともに、都心内への通過交通の流入を防止するために、本区域と広域圏の連携を拡充する広域交通ネットワークのさらなる充実を図る。
- ・ 八戸市を中心とする放射方向の幹線道路ネットワークに対して、不足していると考えられる環状方向のネットワークを拡充することにより、中心都市と周辺都市、また周辺都市間の連携が円滑に行えるようにする。
- ・ 既存幹線道路ネットワークで混雑度の高い路線については、橋梁や狭幅員部分などのボトルネックの解消や未整備な代替路線の整備促進を図る。

- ・ 区域内に分布する商業業務拠点、交通結節拠点、工業流通拠点、観光拠点、学術拠点などの拠点を円滑に結ぶ幹線道路ネットワークを形成する。
- ・ 道路交通が集中する都心部等では、集積する都市機能の円滑な機能発揮を担保とするために、インナーリング等の道路網の検討を進めるとともに、集中する駐車需要に対応する駐車施設の拡充やバス等の代替公共交通機関の拡充を検討する。
- ・ 幹線道路においては、街路樹の植栽、中心市街地での電線等の地中化などにより、公共空間の景観整備を促進する。
- ・ 定時性が高く、通勤・通学や高齢者等の交通手段として重要な鉄道やバス等の公共交通の利便性を高めていくとともに、駅前広場等のターミナルの整備を進める。
- ・ 新幹線については広域ネットワーク手段としてのさらなる活用を図るために、青森市までの延伸の早期実現を目指す。

イ) 整備水準の目標

おおむね 20 年後には、都市計画道路の整備により、市街地内の交通円滑化を図ることを目標とする。

b 主要な施設の配置の方針

ア) 道路

広域的な交通需要に対応するとともに通過交通の排除を図るため、整備された東北縦貫自動車道八戸線に加えて、久慈方面を連絡する高規格幹線道路（八戸・久慈自動車道）の整備を進める。

また、現在不足している環状方向の幹線道路ネットワークとして、白銀市川環状線、白銀沼館環状線、白銀八太郎臨港線、売市烏沢線等を位置づけ、放射方向については妙下田線、尻内百石線、沢里田面木線等を位置づけ、主に市街化調整区域部分で整備が完了していない区間での整備を図る。さらに、八戸市の中心市街地地区に集中する交通を処理するため、インナーリング等の道路網の検討を進める。

その他、下田・百石 I.C の発生集中交通を受け、下田町、百石町の南部市街地の軸を形成する幹線道路として木内内川口線を位置づける。

本地域の骨格を形成する主要な都市計画道路として、次の道路を配置する。

【八戸市】

3.3.1 妙下田線、3.3.5 尻内百石線、3.3.7 白銀八太郎臨港線、3.3.8 白銀市川環状線、3.3.10 沢里田面木線、3.4.8 白銀沼館環状線、3.4.12 沼館百石線、3.4.20 売市烏沢線、1.3.1 美保野下田線

【下田町】

3.3.1 妙下田線、3.3.9 木内内川口線

【百石町】

3.3.5 尻内百石線、3.3.9 木内内川口線、3.4.12 沼館百石線

イ) その他

【鉄道】

鉄道としては東北新幹線が八戸駅まで開通し、駅を中心とした広域ゲート・交流核の整備を促進するため、交通結節点として駅前広場の整備を行う。

【駐車場】

駐車場については、今後は、官民の役割分担を踏まえ、駐車場の利用形態に応じた対策を講じていくこととし、既存駐車場の利用促進と必要に応じて駐車場の整備を検討していく。

c 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

ア) 道路(幅員 20m 以上の幹線道路)

路線名	整備の概要
3.3.8 白銀市川環状線	田向～糠塚、L = 3,330m、W = 24.0～25.0m 市川町～市川町、L = 4,780m、W = 24.5m
3.4.8 白銀沼館環状線	河原木～沼館四丁目、L = 1,550m、W = 20.0～25.0m
3.4.12 沼館百石線	沼館二丁目～石堂一丁目、L = 985m、W = 22.0m
八戸駅西口駅前交通広場	面積約 6,300 m ²

イ) その他

施設名	整備の概要
八戸駅西口立体駐車場	駐車台数約 500 台

下水道及び河川の都市計画の決定の方針

a 基本方針

ア) 下水道及び河川の整備の方針

【下水道】

本区域の下水道は、馬淵川流域下水道事業、流域関連公共下水道事業による整備、及び八戸市の公共下水道による整備が進められている。

下水道の整備にあたっては、今後とも市街化の状況や土地区画整理事業等との整合性を図りつつ、効率的な下水道事業を進めていくものとし、併せて農業集落排水事業等による集落地での整備を進め、下水道が整備されていない地区においては、合併処理浄化槽の整備を進める。

また、市街地内の雨水排除については、放流河川の整備や公共下水道の整備と整合を図りつつ、緊急性の高い地区から重点的に整備を進めていく。

【河川】

河川については、各河川沿いや市街地内に床上・床下浸水のおそれがある区域が分布していることから都市防災の観点で雨水排水を目的とした公共下水道の整備と合わせて河川改修を推進することが求められており、一級河川の馬淵川、二級河川の新井田川水系の主要河川について重点的に改修を促進する必要がある。

さらに、近年の河川を取り巻く状況の変化に伴い、河川のもつ多様な自然環境や水辺空間を活かし、潤いのある生活環境の舞台として、また、地域の風土と文化を形成する重要な要素として個性を活かした川づくりを進めていく。

イ) 整備水準の目標

【下水道】

汚水及び雨水に係る整備については、市街地の全域を対象に計画的に進める。

【河川】

河川については、事業実施中の河川について早期概成を目指し、整備促進を図る。

b 主要な施設の配置の方針

ア) 下水道

本区域の汚水に係る整備については、馬淵川流域下水道事業、流域関連公共下水道事業、八戸市公共下水道事業に基づき、市街地全体を対象に行うものとし、雨水に係る整備についても、生活環境の向上を図るために整備を進めていく。

また、集落地についても、農業集落排水事業等の他事業との連携を図りながら整備を進める。

イ) 河川

事業を実施している馬淵川の整備の促進を図り、さらに密集市街地内での浸水被害解消のために、土橋川の改修を促進する。

c 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

種 別	施 設 名 等
流域下水道	馬淵川流域下水道
流域関連公共下水道	馬淵川流域関連公共下水道（八戸市、百石町、下田町、六戸町、五戸町）
公共下水道事業	八戸市公共下水道
河川	土橋川

その他の都市施設の都市計画の決定の方針

a 基本方針

ア) 上水道の整備の方針

上水道の未供給地域への計画的な配水を行うとともに、高まることが予測される水需要に対応する新たな水源の確保を図る。

イ) し尿処理場

年々減少傾向にある収集し尿と、増加傾向にある浄化槽汚泥に対応したし尿処理の充実を図る。

ウ) ごみ焼却場

年々増加するごみの収集量に対して、既存のごみ焼却施設の負担の軽減を図るため、適切な対応を図る。

エ) ごみ処理場

ごみの分別収集から資源物の再利用に至るごみ収集・処理システムを確立する。

オ) 最終処分場

最終処分場の残余容量が限界に近づいているため、将来の処分場用地を確保する。

カ) 卸売市場

必要に応じて既存施設の活用を図る。

b 主要な施設の配置の方針

種 別	配 置 の 方 針
上水道	白山浄水場の整備をさらに進めるとともに、既存の三島、蟹沢等の配水池の施設の改善を図り、水需要の増大に対応する上水の供給及び供給区域の拡大を図る。
し尿処理場	公共下水道の整備が遅れている現状から、広域処理によるし尿処理場施設の整備を重点とし、既存施設の改修、拡充を図る。
ごみ焼却場	近代的かつ高性能な処理施設により、周辺環境に対する公害・災害等の防止に万全を期す。
ごみ処理場	廃棄物の再生利用・再資源化は、排出者の意識の転換・排出の抑制にも効果があり、地球環境の保全にもつながることから、リサイクルプラザ等の中間処理施設の整備を図る。
最終処分場	ごみの適正処理の観点から、現有最終処分場の延命化と適正管理を進めるとともに新処分場の確保を図る。
卸売市場	既存の第1、第2、第3魚市場及び中央卸売市場について、必要に応じて改修、拡充を図る。

(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

主要な市街地開発事業の決定の方針

八戸市は城下町、港町として、そして近年においては工業都市として発展してきた都市で、現在では北奥羽地域の中心都市として位置づけられている。

しかしながら、現在の八戸市の都市機能はその位置づけに対して十分なものとはいえず、今後とも北奥羽地域の中心都市として発展していくためには、新幹線駅の開業をはじめ広域交通ネットワークの拡充等を契機として、商業業務機能の近代化、高次都市機能の集積・強化等を計画的に実施し、都市機能の一層の充実を図る必要がある。

また、住宅地についても新たな人口増加による宅地需要や、今後増大すると思われる住み替え需要に応じた計画的な住宅宅地の供給が必要とされている。

一方、既存の市街地の居住環境をみると、中心市街地地区では城下町としての面影が今なお残っており、近代的都市機能の集積地としては、土地利用の合理的再編、高度化が必要のため、歴史的な環境の保全に努めながら都市機能の集積、強化を図る必要がある。

また、既成市街地内で面整備の行われていない地域については、各種事業を総合的に実施し、居住環境の改善を早急に図る必要がある。

さらに、本来市街化を促進すべき市街化区域以外の、市街化調整区域や都市計画区域外で人口増加傾向が見られることは、都市計画として大きな課題となっている。

したがって、このような課題に対応していくためには、必要な人口や都市機能を受け入れ、中心市街地の環境改善を図っていくとともに、これらの人口や都市機能を都市計画上適切な位置に受け入れていくために、市街地での面的整備の推進や、計画的な新市街地の開発整備を進めていくことが必要である。

市街地整備の目標

おおむね 10 年以内に実施することを予定する市街地開発事業は、次のとおりとする。

市街地開発事業の種別	地区名	面積
土地区画整理事業	八戸新都市地区	331.9ha
	八戸駅西地区	96.7ha
	売市第一地区	79.9ha
	売市第二地区	28.9ha
	売市第三地区	27.0ha
	新井田第一地区	58.0ha
	田向地区	88.6ha
市街地再開発事業	三日町番町地区	2.0ha

(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

基本方針

a 基本方針

本都市計画区域は長い海岸線を有し、八戸市東南部の種差海岸は県立自然公園に指定され、広域的なレクリエーションの場ともなっている。また、百石町海岸の松林は保安林に指定され、防風・防潮の機能も果たしているため、これらの保全を図っていく。

また、地域の自然環境の骨格となっている馬淵川、新井田川等の河川は、隣接する臨海工業地帯と住宅地にとって特に環境保全・防災上の観点から有効であり、その整備・保全を図る。

さらに、寺社と一体となった緑地をできるだけ保全し、かつ、都市公園・緑地等の整備を積極的に図るなど、環境保全やレクリエーション、防災、景観構成の観点から、都市環境と緑地環境のバランスのとれたまちづくりを目指す。

主要な緑地の配置の方針

a 環境保全系統

市街地環境保全のために、馬淵川、新井田川、奥入瀬川などの系統的な河川空間を緑の骨格として位置づけ、緑地化を図りつつ保全する。

市街地内のまとまった緑地として、長根総合運動公園、三八城公園、東墓地公園、東運動公園などの緑の保全を図る。

長者山及び周辺の寺社境内地、根城跡、櫛引八幡宮、是川遺跡等は、歴史的風土を構成する緑地としてその保全を図る。

優れた自然環境保全のため、種差海岸階上岳県立自然公園、五戸川河口及び百石海岸の海岸景観を構成する松林、金吹沢鉱泉を含む樹林地の保全を図る。

平野に突出する台地の端部は、くさび上の斜面緑地として景観上も重要であることから保全を図る。

b レクリエーション系統

地区公園、近隣公園、街区公園などの住区基幹公園は、基本的に適正な誘致距離で配置することとし、中心市街地等で用地の確保が困難な地域においても、市街地整備事業などにより、街区公園の整備に努める。

運動公園、総合公園などの都市基幹公園は、本区域内に利用圏域に配慮してそれぞれ4箇所に配置する。

これらの公園・緑地を有機的に連絡し、効果的なレクリエーション利用を図るため、河川緑地、海岸緑地、緑道等を配置する。

広域的なレクリエーション需要に対しては、名勝種差海岸から八戸港に至る海に面した緑地の保全を図る。

c 防災系統

火災に対する延焼緩和機能をもつ緑地として、馬淵川や新井田川の河川等を積極的に取り入れるとともに、市街地に公園や緑地を配置し、整備・保全を図る。

災害発生時の中心市街地における一次避難地として住区基幹公園の整備・保全を図るとともに、地域防災計画で定められている学校校庭等の施設付属空地も併せて利用する。また、二次避難地としての運動公園、総合公園、墓地公園の整備、保全を図る。

災害・公害の緩衝帯として、急傾斜地の斜面緑地や百石町から八戸港に至る海岸部の保安林、及び高い治水機能を有する市街地周辺の農地の保全を図る。また、工業地や高速交通体系に対する緩衝緑地の整備・保全を図る。

d 景観構成系統

種差海岸階上岳県立自然公園、百石海岸の松林、河川、平野に突出する台地の端部及び金吹沢鉱泉の周辺は、都市の景観の骨格を形成する緑地として保全を図る。

櫛引八幡宮、根城跡、長者山及び周辺の寺社境内地、是川遺跡等は歴史的風土を構成する緑地として保全を図る。

こどもの国、南部山公園、八戸北丘陵下田公園等の公園については、景観に配慮した整備を図る。